

<日本経済の基調判断>

景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、
緩やかに回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は緩やかに増加。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出は持ち直し。
生産は横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。平成18年度予算編成に当たっても、“改革の総仕上げ予算”と位置づけ、基礎的財政収支の改善に向けた歳出削減の徹底、公債発行の抑制、経済活力と財政健全化の両立といった課題に取り組む。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

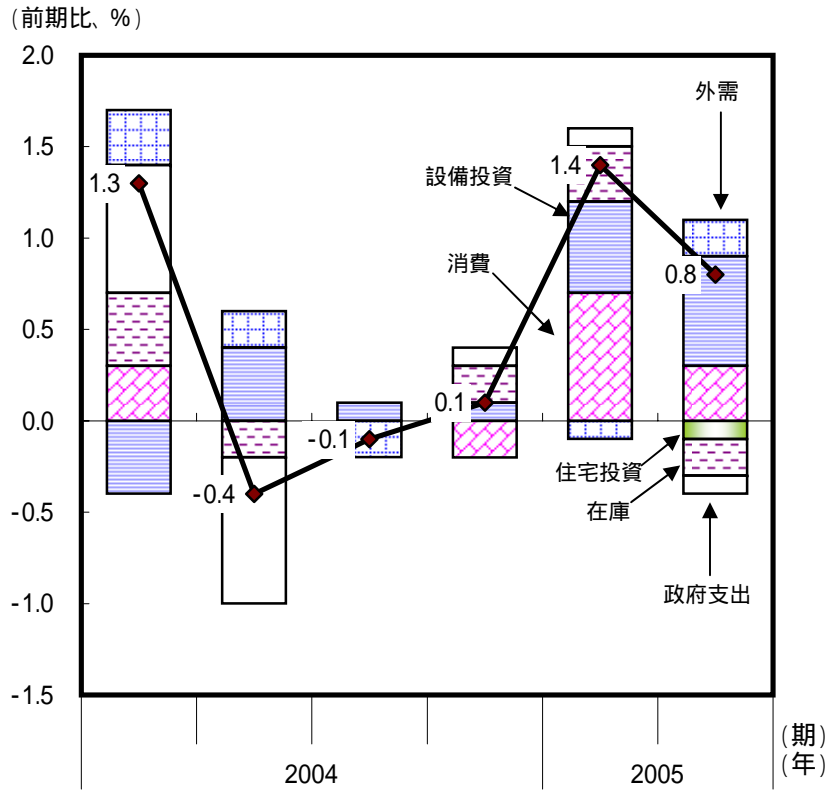
今月の説明の主な内容

- 1 緩やかな回復基調の継続
企業部門から家計部門への波及
- 2 トピック
ハリケーン「カトリーナ」の米国経済への影響

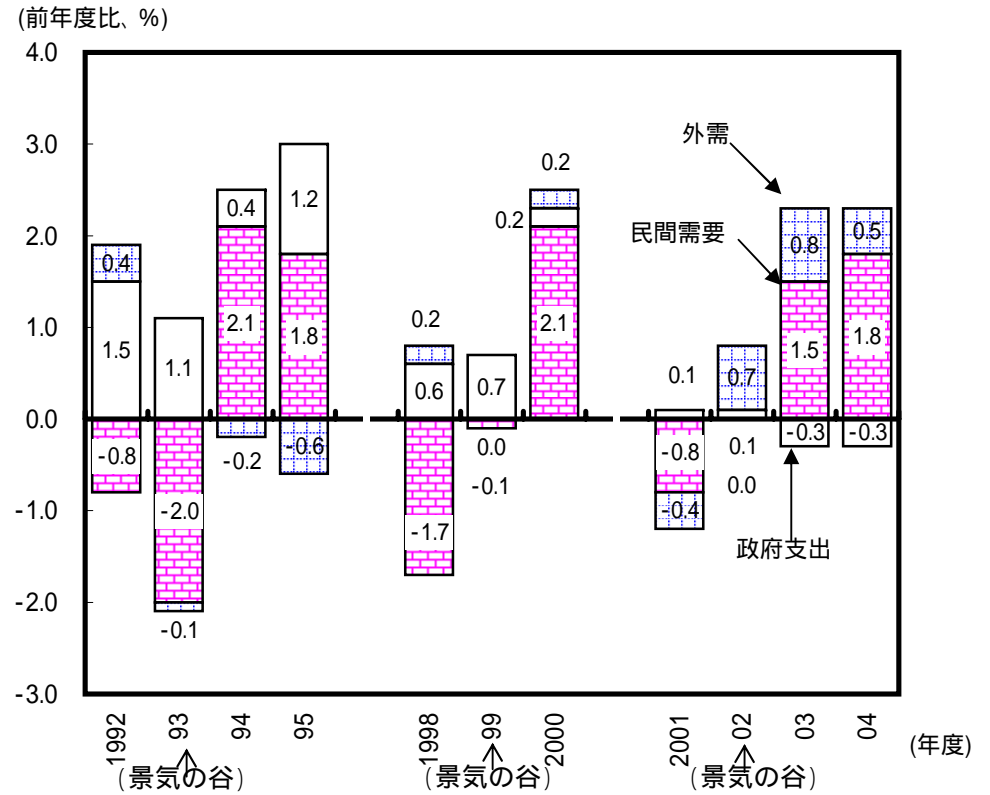
実質GDP成長率の推移

2005年前半は消費、投資といった国内民需主導で成長

今回の回復局面では、政府支出に頼らず、
着実に民間需要主導で成長



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



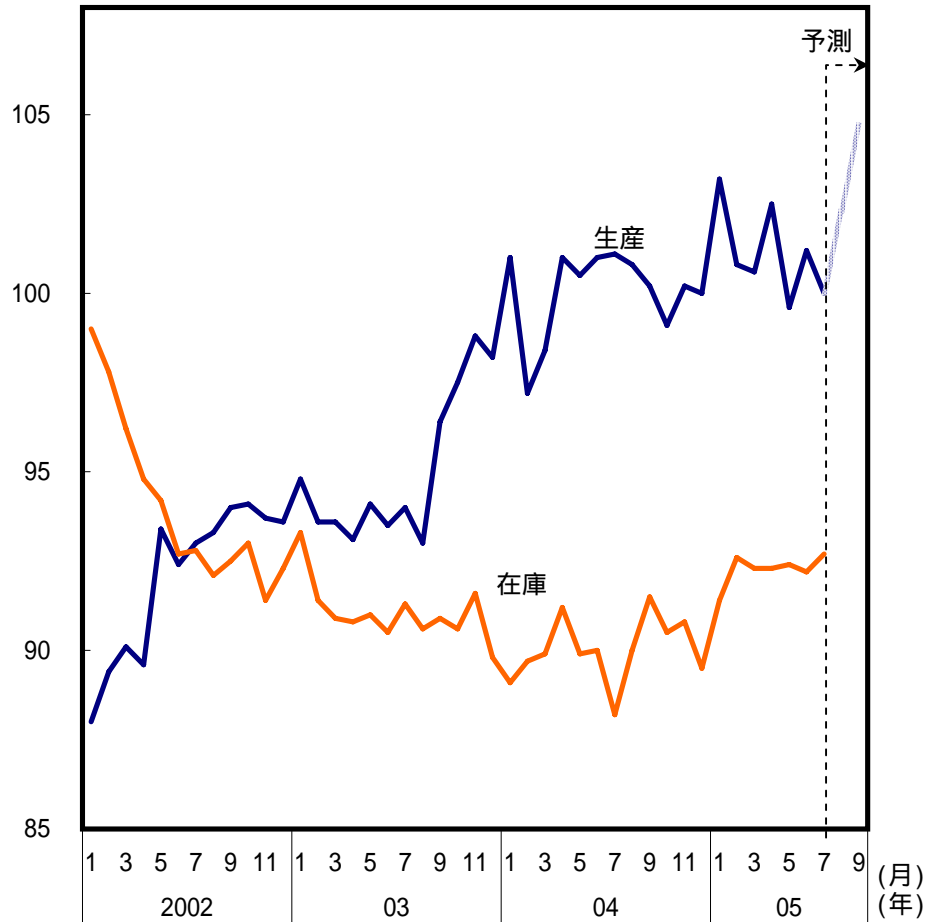
(備考) 1. 1992～95年度は、固定基準年方式の値。
2. 内閣府「国民経済計算」により作成。

生産は横ばい

鉱工業生産全体は横ばい

生産は単月では減少も、予測は好調

(2000=100)

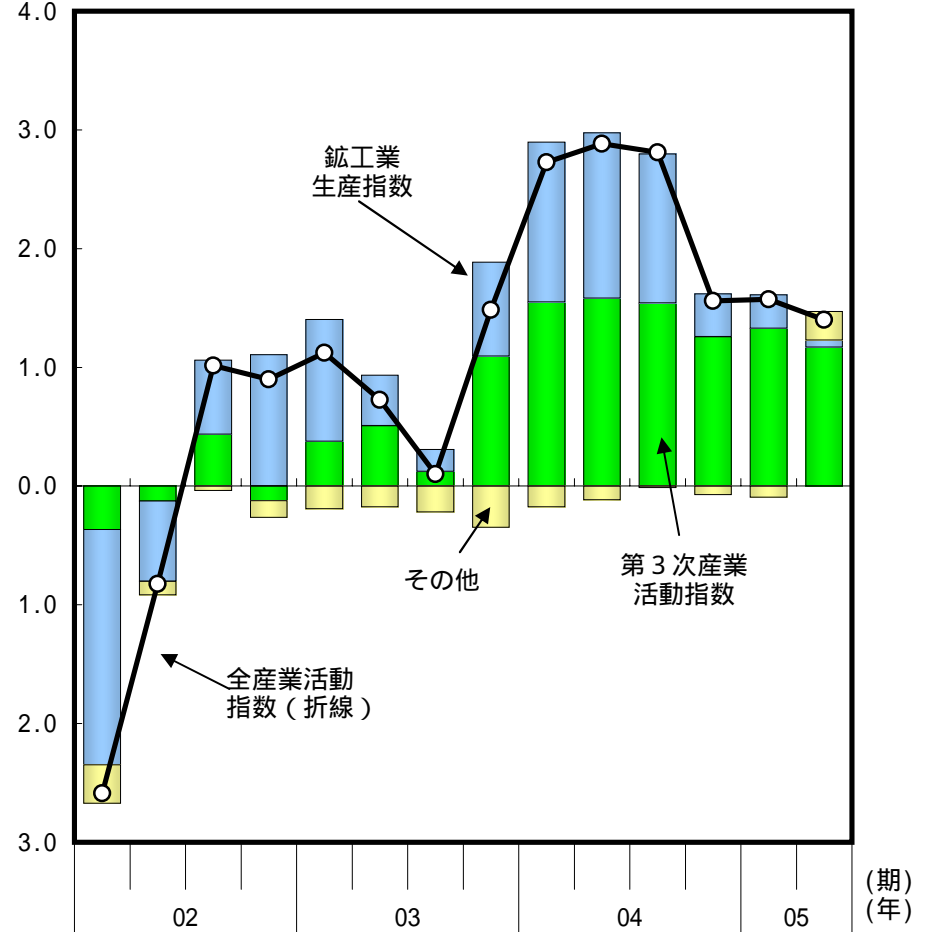


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 8月、9月の予測値は「製造工業生産予測調査」より延伸して作成。

サービス産業は緩やかに増加

全体の増加を支える

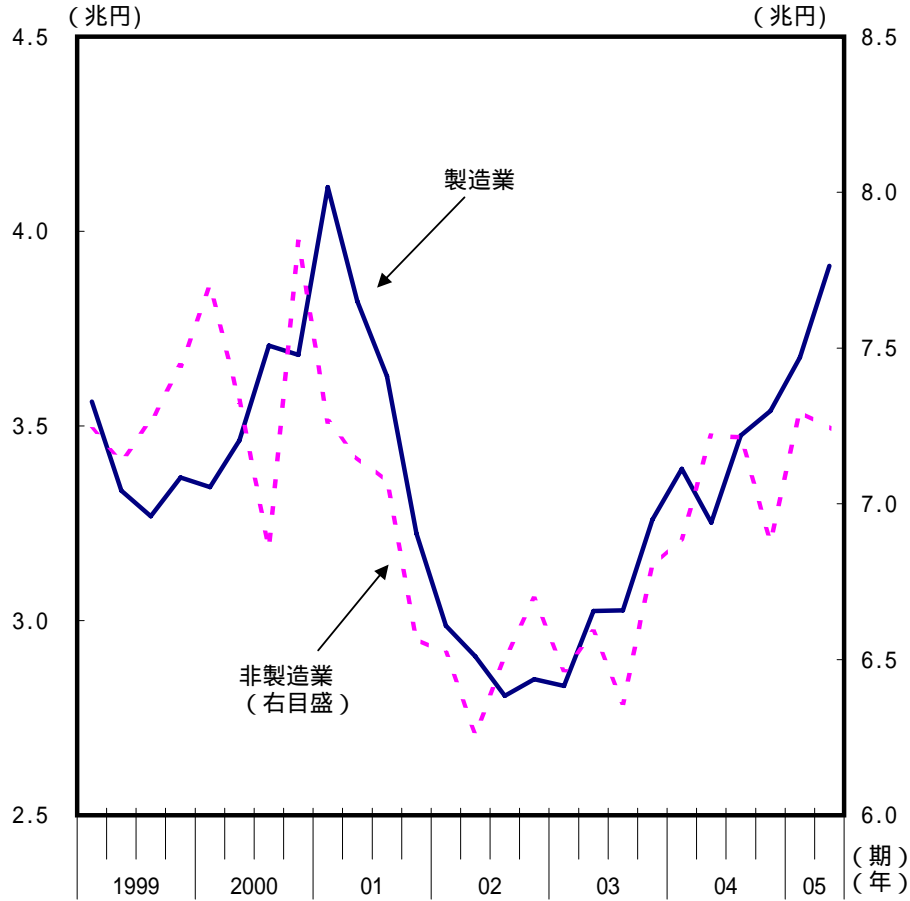
(前年同期比 %)



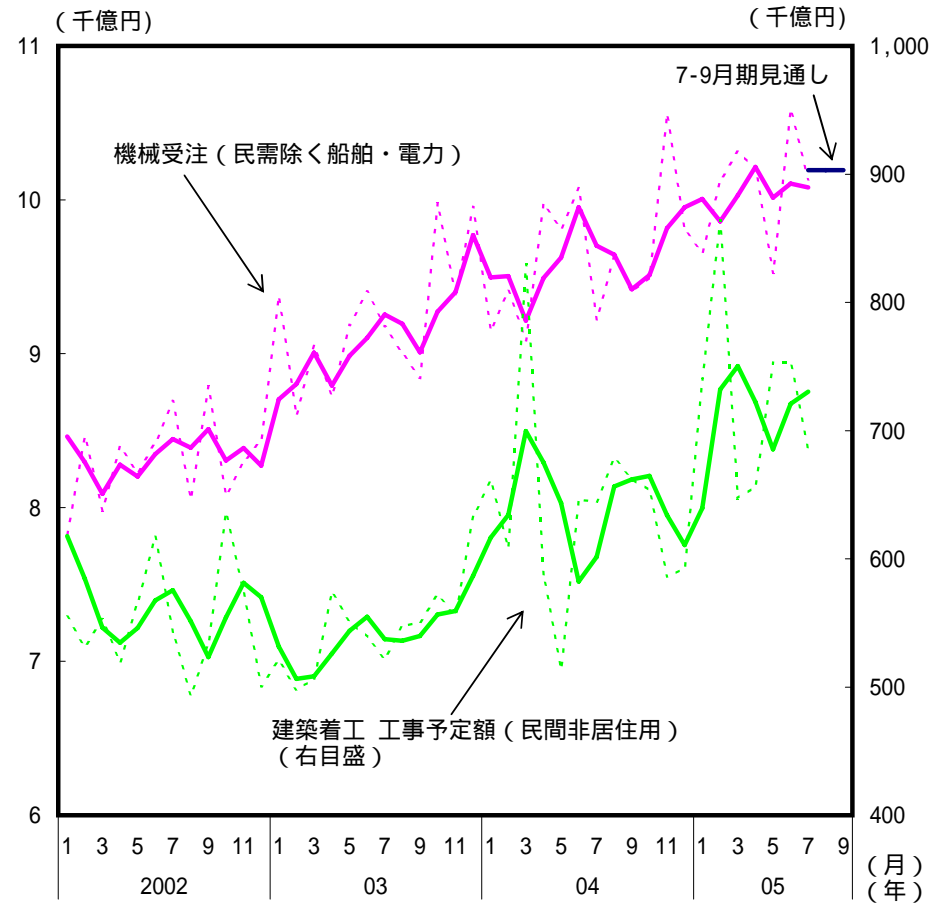
(備考) 1. 経済産業省「全産業活動指数」より作成。原数値。
2. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除くものを使用。

設備投資は増加

設備投資は製造業中心に増加



先行指標も増加基調で推移



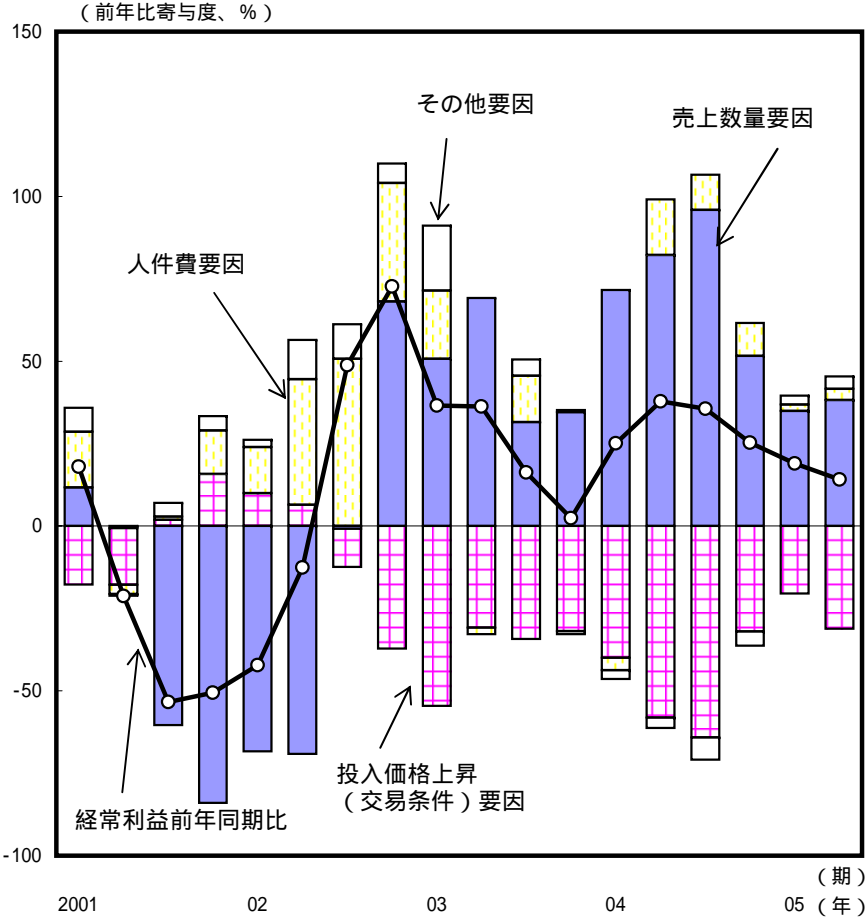
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。

(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。
3. 建築着工工事予定額（民間非居住用）の季節調整値は内閣府試算。
4. 機械受注（民需除く船電）の7-9月期見通しは05年6月調査。

企業部門の好調さ、家計部門への波及

経常利益は増益が続く

製造業：投入価格上昇による利益の圧迫も売上増により吸収

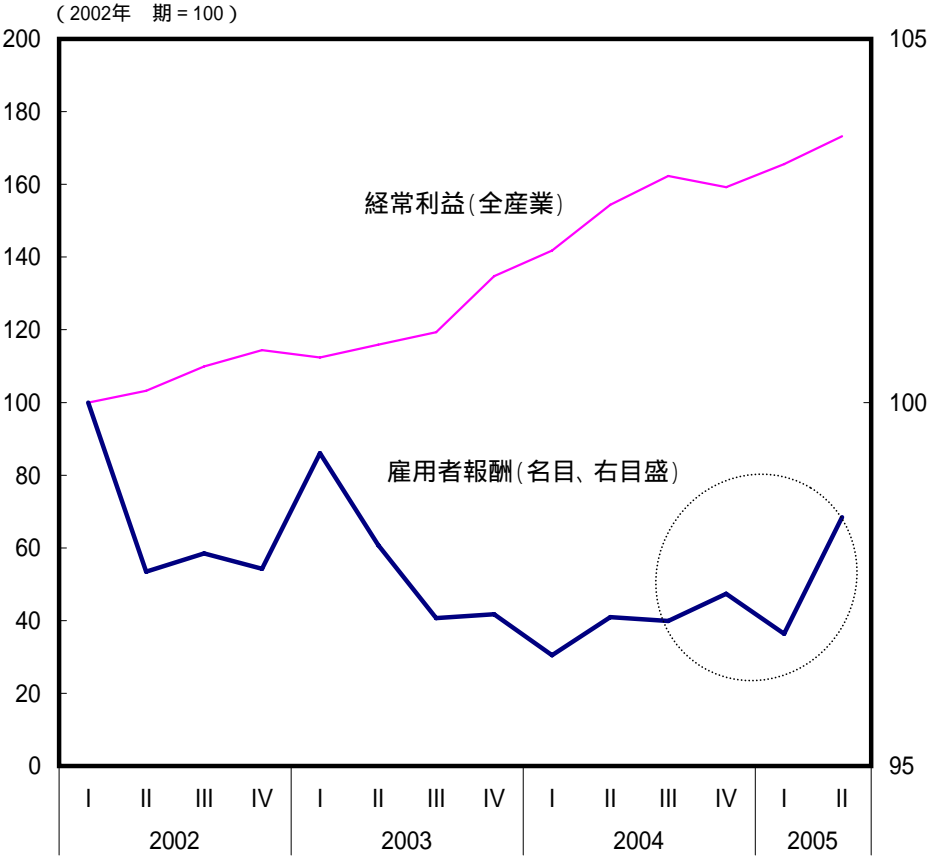


(備考)

財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価」により作成。

企業部門の好調が家計部門に波及

経常利益と雇用者報酬 (季節調整値)

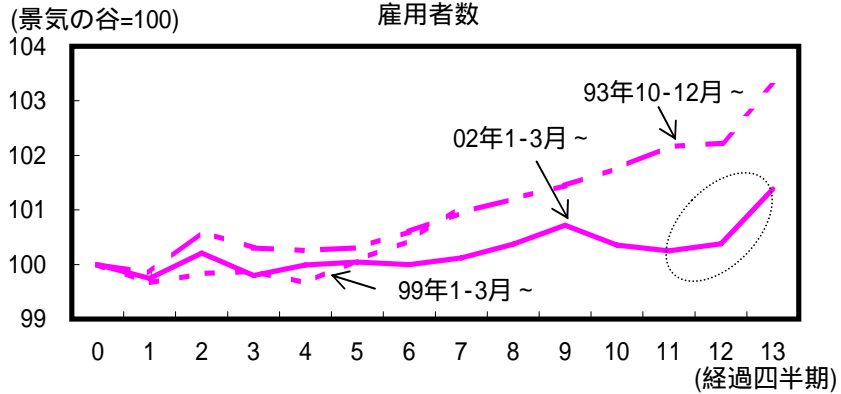


(備考)

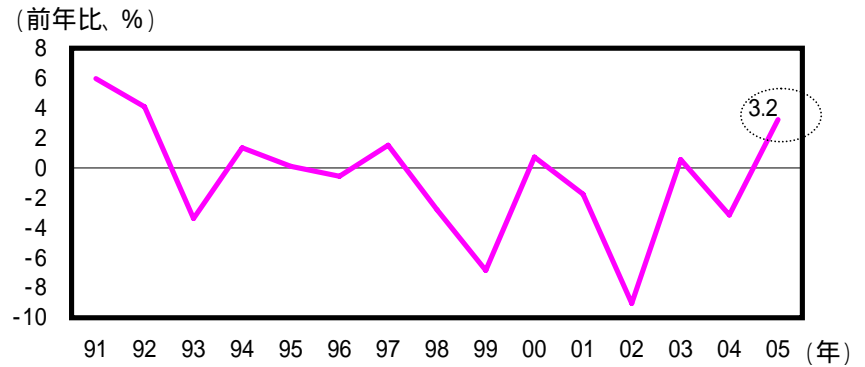
財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」より作成。

企業部門から家計部門への波及

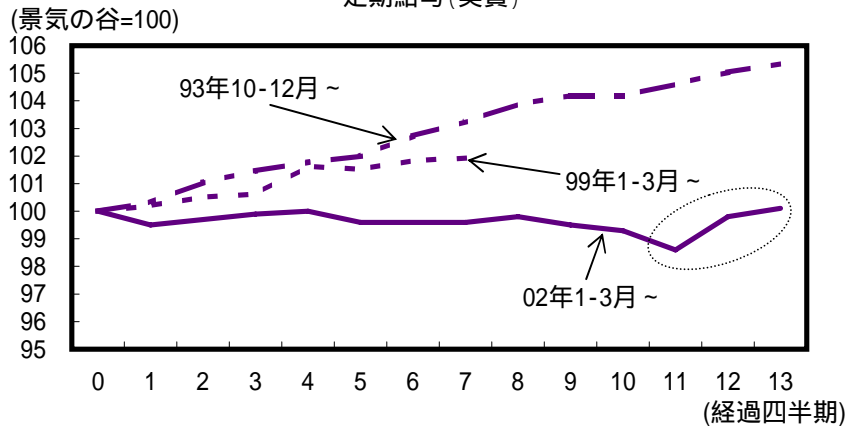
雇用者数、賃金へともに波及が始まる



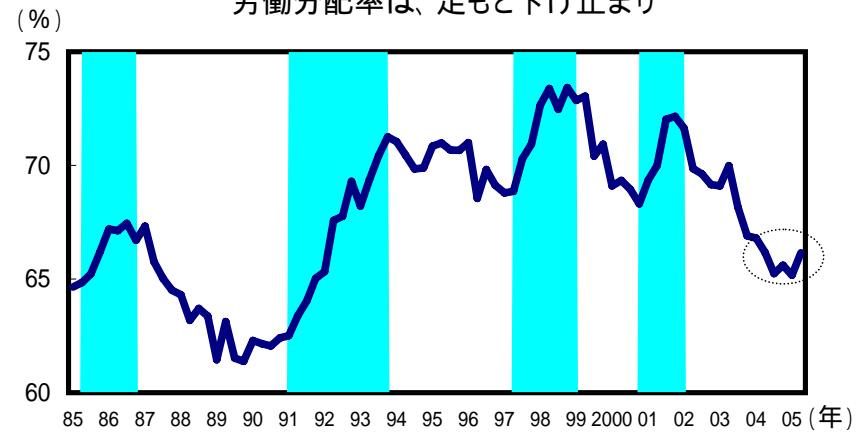
ボーナス(6-7月)の伸び率は、92年以来の高い水準



定期給与(実質)



労働分配率は、足もと下げ止まり

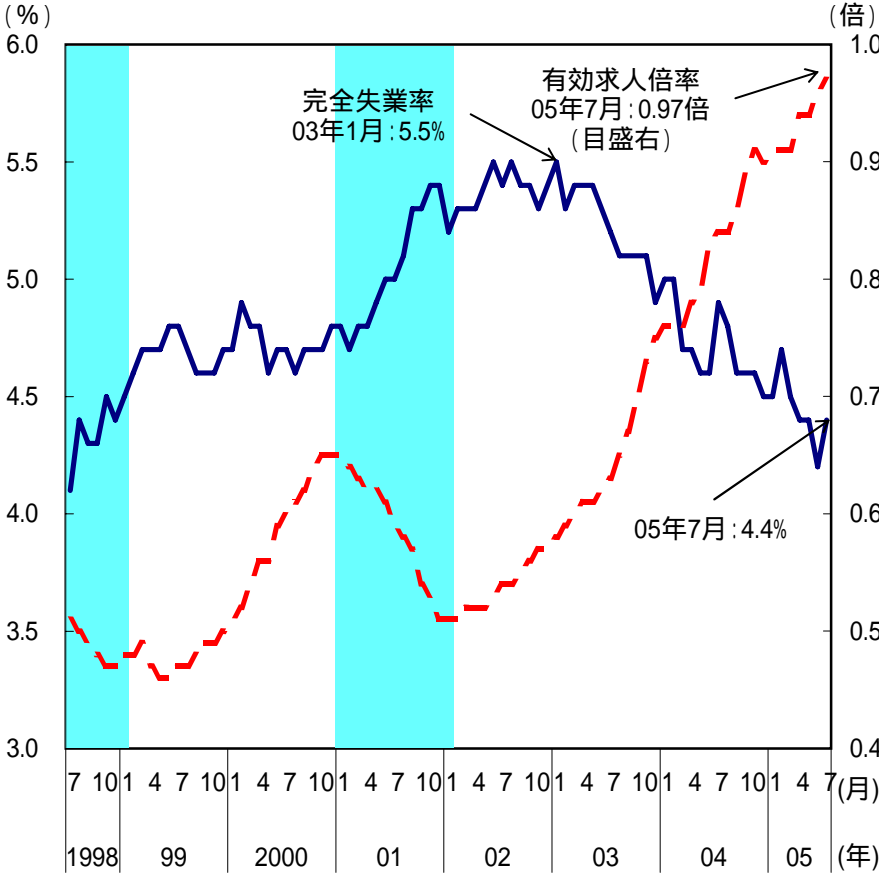


(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。
2.季節調整値。景気の谷(1993年10-12月、99年1-3月、2002年1-3月)の数値を基準に増減をみたもの。

(備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2.労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費)
3.シャドー部は景気後退期。

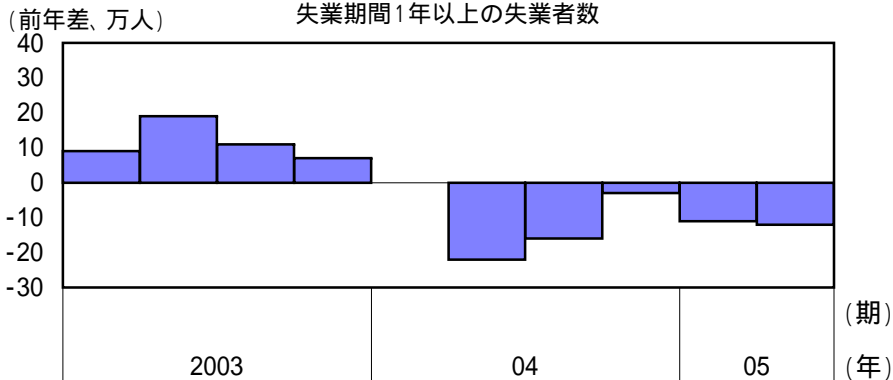
雇用情勢：求人が強まる中、失業率は低下傾向

完全失業率：4.4% 有効求人倍率：0.97倍

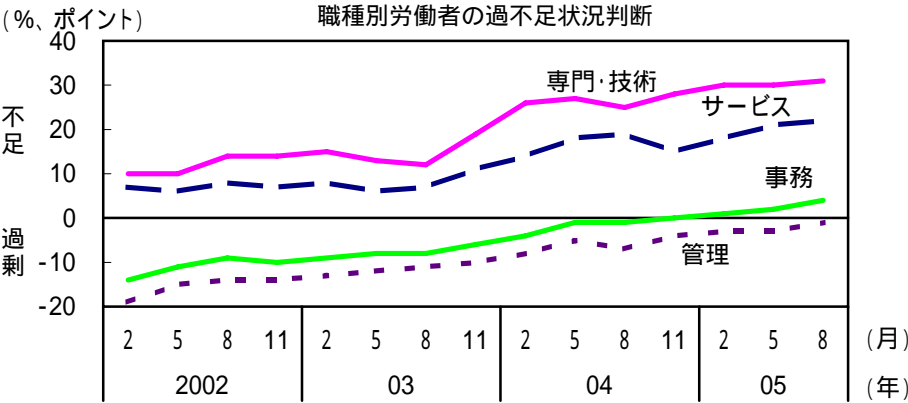


(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2.季節調整値。シャドー部は景気後退期。

長期失業者は着実に減少



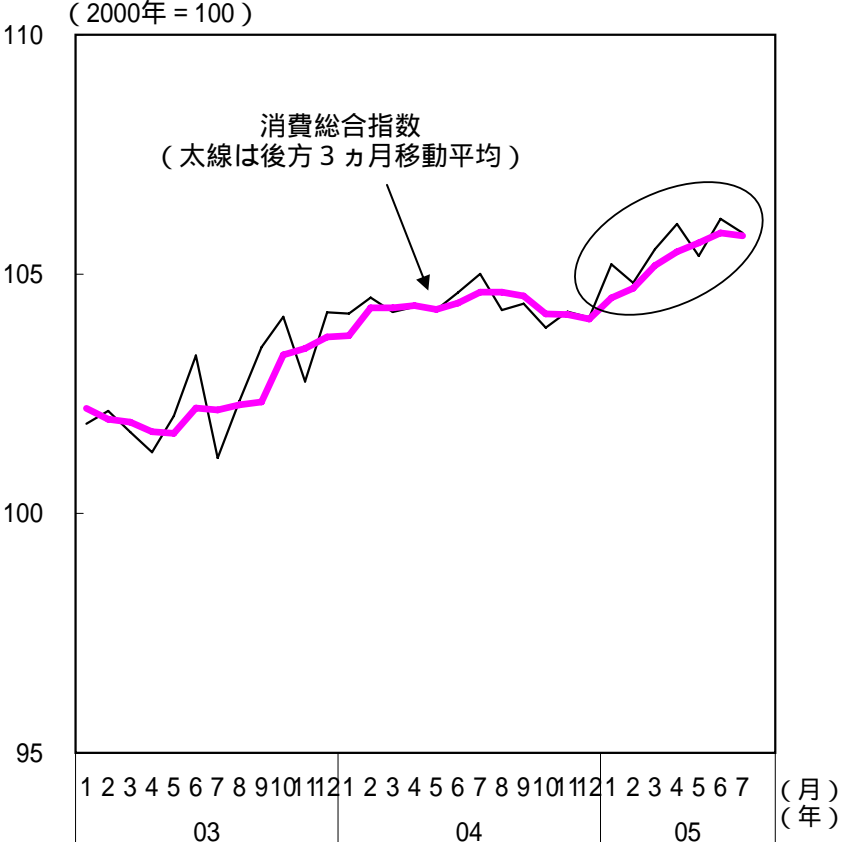
雇用不足感は多くの職種で上昇



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。

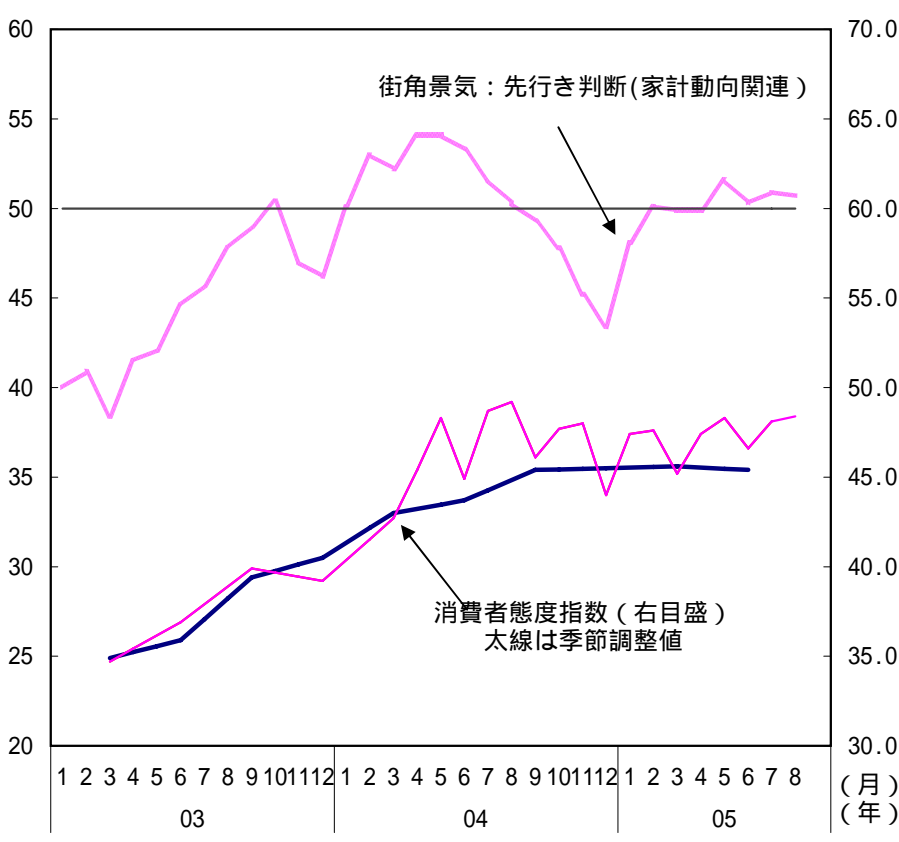
個人消費は緩やかに増加

個人消費は緩やかに増加



(備考)
消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

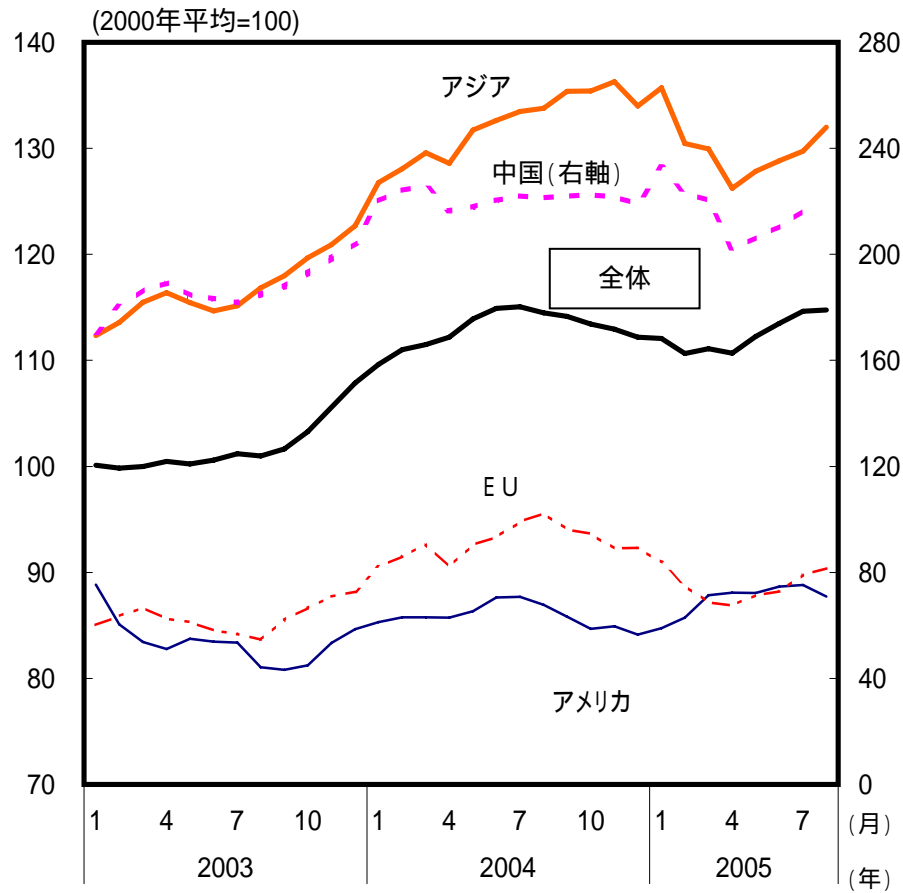
改善傾向が続く消費者マインド



(備考)
1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より。家計動向関連の結果。
2. 内閣府「消費動向調査」より。原数値は2004年3月以前は四半期、それ以降は月次。

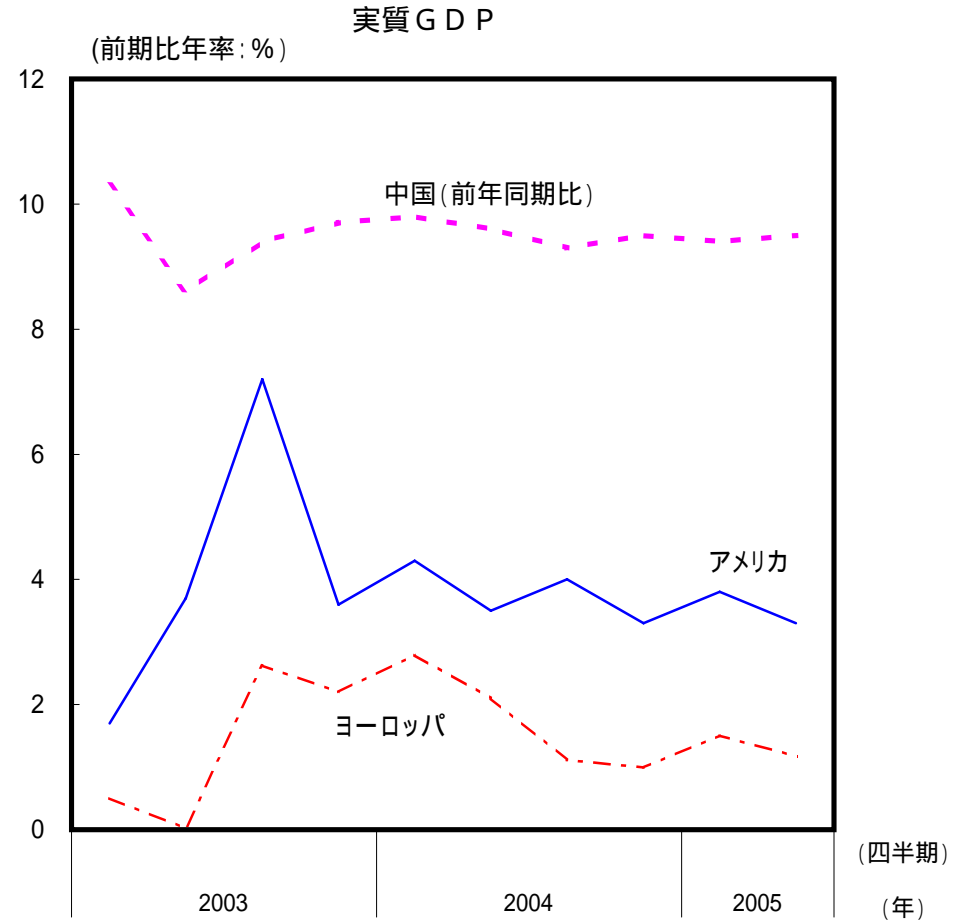
輸出は持ち直し

アジア向け輸出が持ち直し



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。8月は速報値。
2. 数量指数の季節調整値(後方3ヶ月移動平均)。

世界の景気は着実に回復している

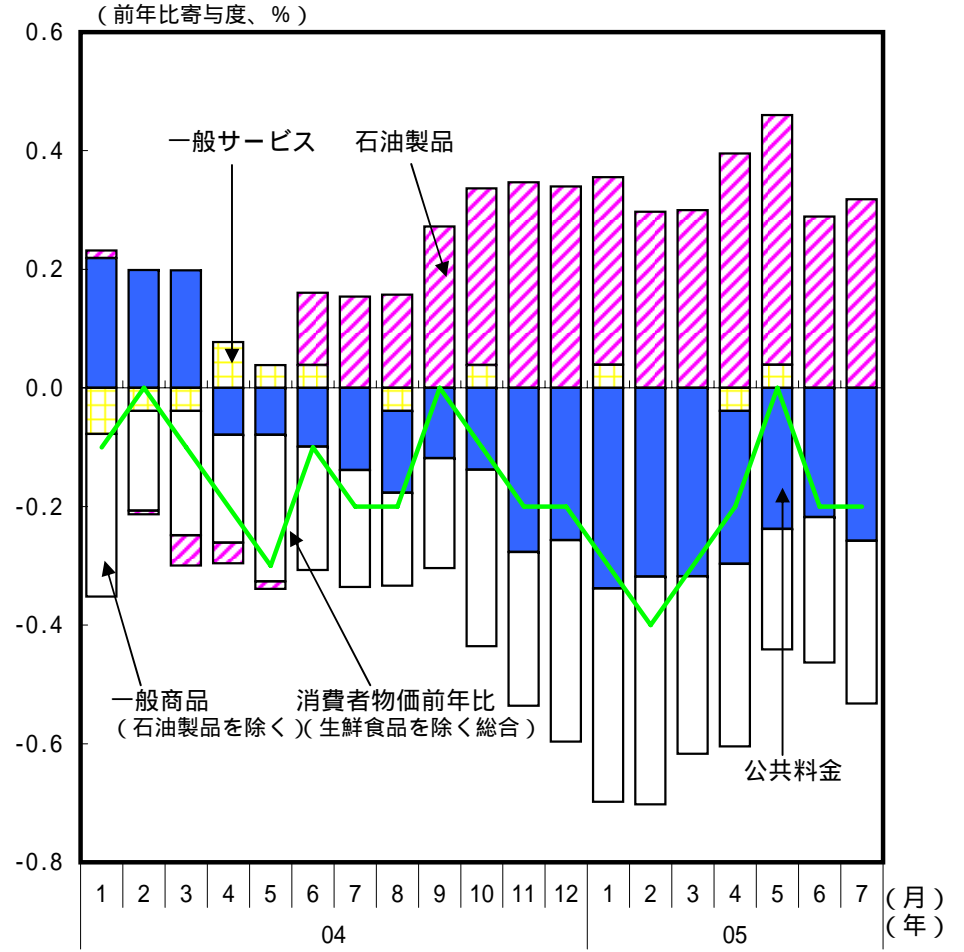
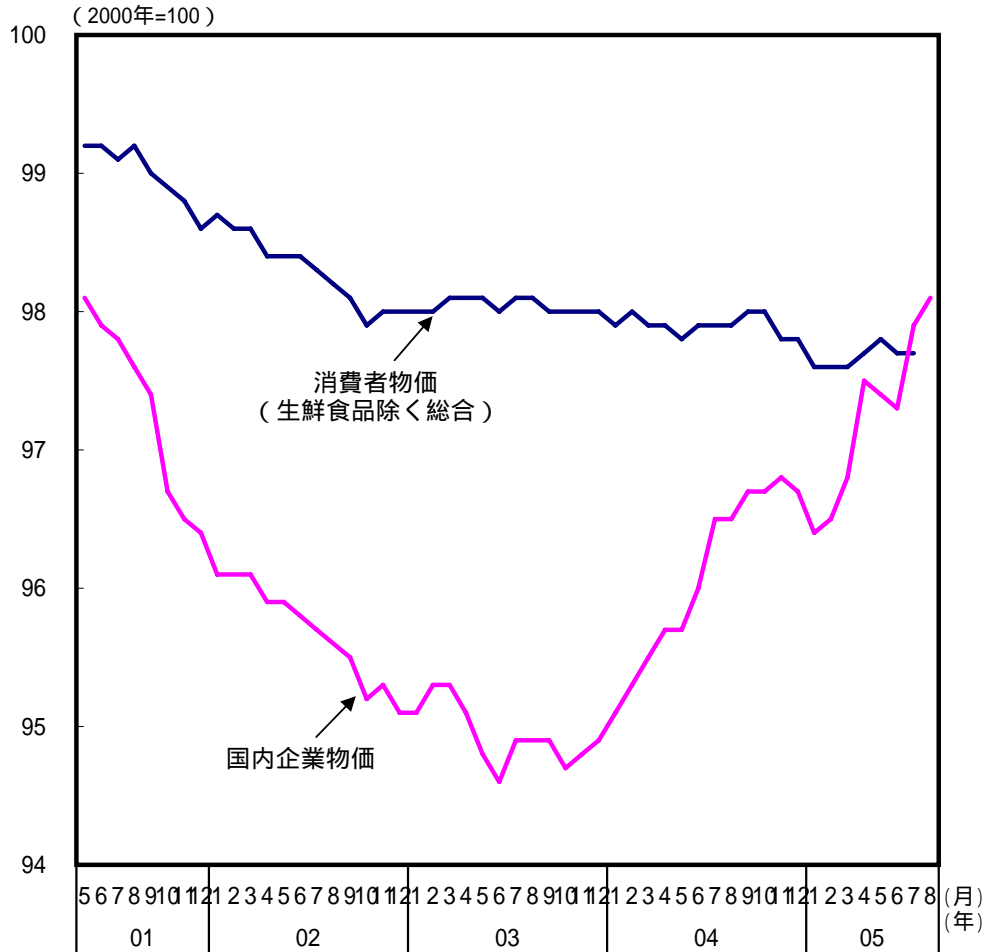


(備考) 1. 各国統計を基に内閣府作成。
2. アジアは、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアの合計。
ヨーロッパは、ユーロ圏、英国の合計。ウエイは2003年名目GDP。

物価の動向

企業物価は、素材価格の上昇により上昇
消費者物価は、横ばい

消費者物価：石油製品が大きく上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 寄与度は「生鮮食品を除く総合」に対する数値。

アメリカ:ハリケーン「カトリーナ」の影響は一時的

過去の主なハリケーンによる被害額

名称	発生年	被害額
カトリーナ	2005 年	最大 2,000 億ドル(推定)(注2)
アンドリュー	1992 年	437 億ドル
チャーリー	2004 年	150 億ドル
アイバン	2004 年	142 億ドル
ヒューゴー	1989 年	123 億ドル
アグネス	1972 年	113 億ドル
ベッツィー	1965 年	108 億ドル

(注1) カトリーナ以外は04年の物価換算。
 (注2) カトリーナの被害額はフィッシャー・ダラス連銀総裁の発言より。

(出所) 国立ハリケーンセンター、ダラス連銀

主要対策(9月21日時点)

・ブッシュ大統領は復興支援に向けて、米議会に計623億ドルの緊急拠出を要請、議会はこれを承認。
 (同時テロ発生時の400億ドルを上回る。)

議会予算局(CBO)見通し(9月6日公表)

・実質GDP成長率は第3、4四半期に年率1/2から1%ポイント程度低下。復興需要が加速するにつれ2006年上半期にかけ回復。

ミシSSIP、ルイジアナ州の米国全体に占める経済規模

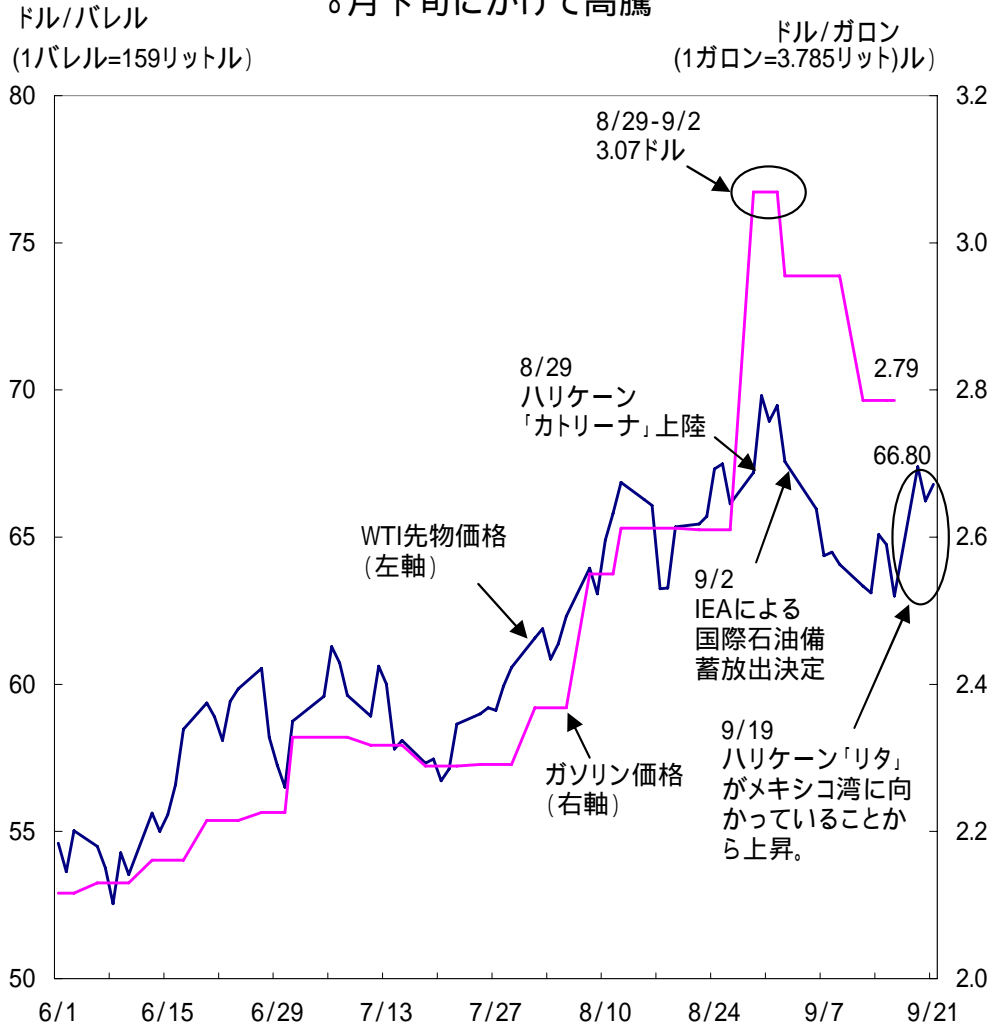


米国全体のGDPに占める割合
 ミシSSIP州・・・0.7%
 ルイジアナ州・・・1.2%

(出所) アメリカ議会予算局(CBO)

アメリカ:原油価格は8月下旬にかけて高騰

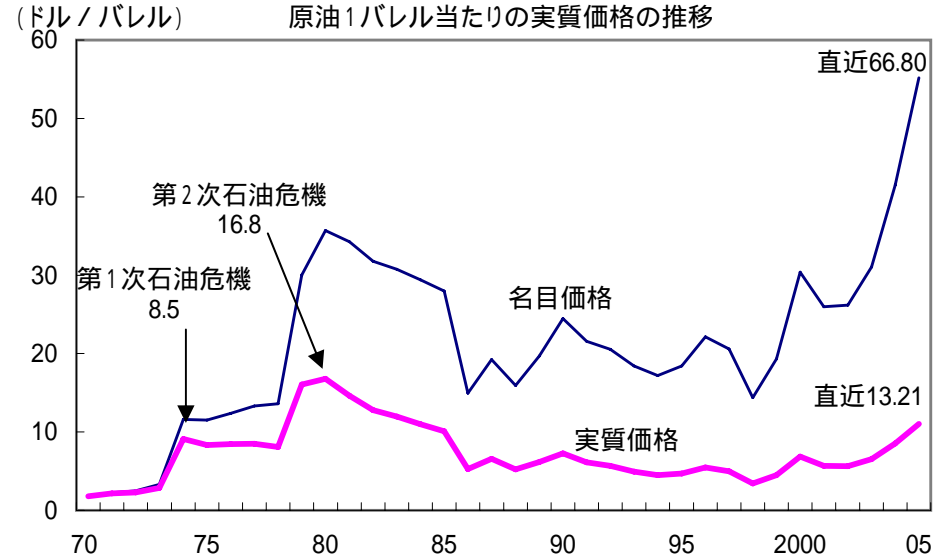
WTI(先物)価格、ガソリン価格は
8月下旬にかけて高騰



(出所) 米国エネルギー省、ブルームバーグ

(備考) ガソリン小売価格はレギュラーガソリン小売価格の全米平均。

原油の相対的な価格は第2次石油危機より低い水準



(出所) BP統計、ブルームバーグ。実質価格は1970年基準。直近価格は9/21時点。

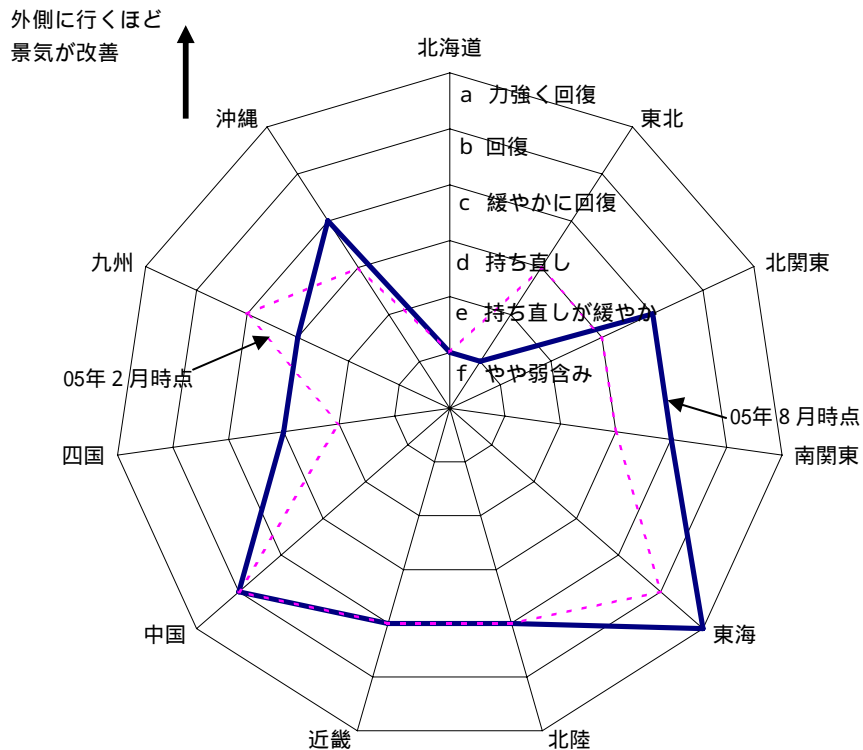
国際エネルギー機関(IEA)による見通し(2004年5月公表)

	原油価格上昇幅	実質 GDP 成長率へのインパクト
世界経済	10ドル	0.5%
米国		0.3%
ユーロ圏		0.5%
日本		0.4%
アジア		0.8%

(出所) 国際エネルギー機関

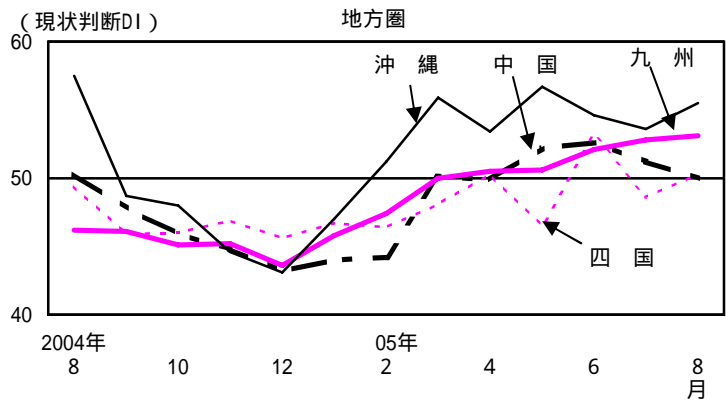
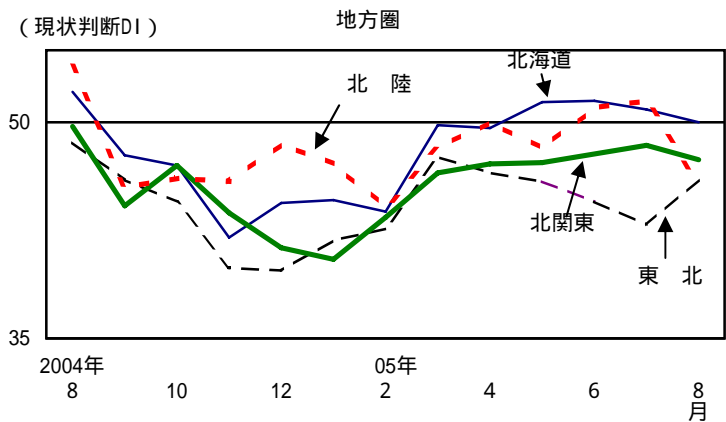
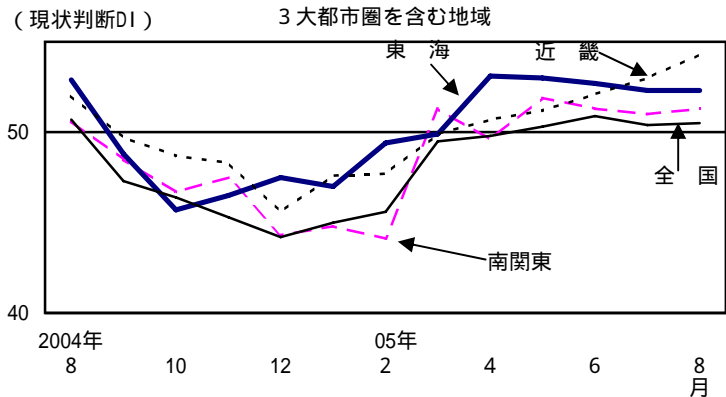
地域経済の現状

各地域の景気判断（地域経済動向 2005年8月）



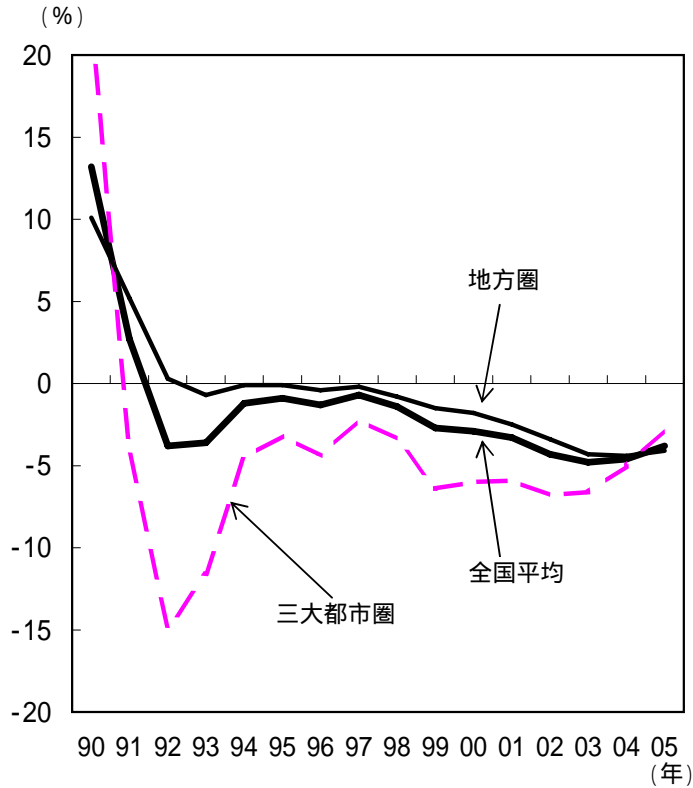
(備考) 上図：各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に
内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの
右図：「景気ウォッチャー調査」より作成

地域の景況感

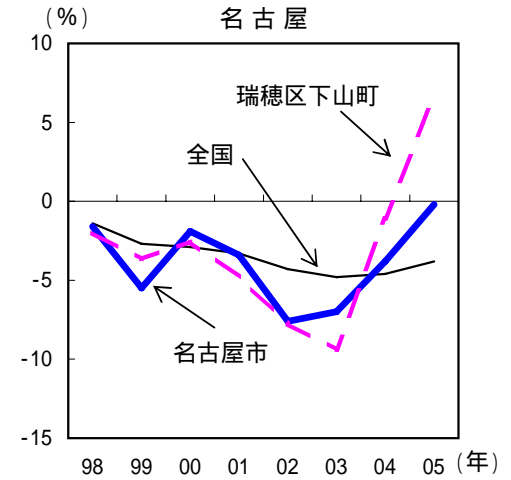
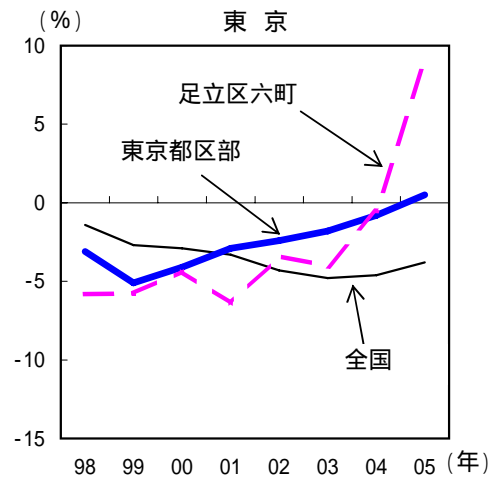


住宅地地価の動向

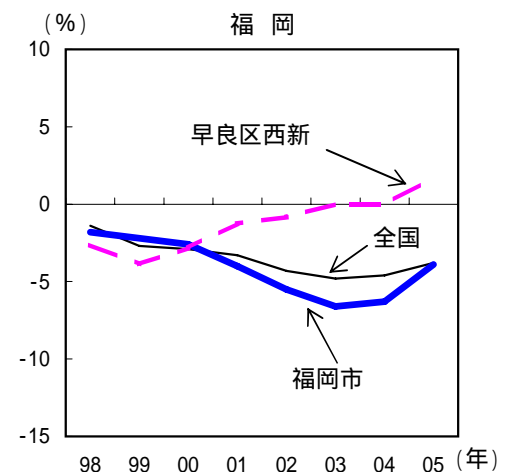
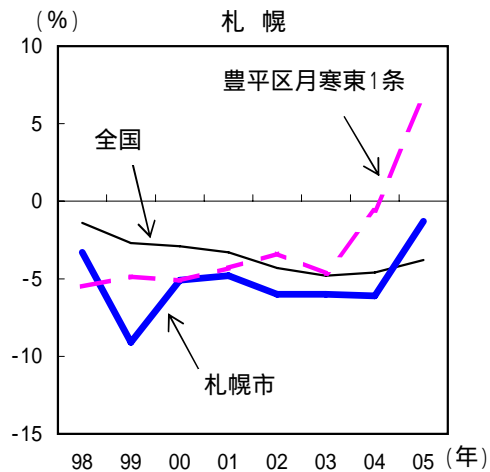
全国平均の住宅地地価は2年連続で下落幅が縮小。
 地方圏でも8年ぶりに下落幅が縮小。



東京都区部は上昇に転じ、名古屋市もほぼ横ばい。



地方都市でも下落幅が縮小。上昇の地点も。



(備考)

1. 国土交通省「都道府県地価調査」により作成。
2. 右図はそれぞれ、各地域における代表的な標準地(住宅地)、各都市の住宅地平均および全国の住宅地平均の対前年変化率を示している。
3. 各地域の代表的な標準地として、東京:東京都足立区六町3-3-23、名古屋:愛知県名古屋市瑞穂区下山町1丁目6番5、札幌:北海道札幌市豊平区月寒東1条15-14-4、福岡:福岡県福岡市早良区西新7-9-16を採用。